

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1 ~
	1. 沿革		
	2. 学校法人 千葉敬愛学園組織図		
	3. 設置する学校および所在地		
	4. 役員一覧表および評議員数		
	5. 部門別教職員数		
	6. 入学定員及び収容定員、在籍者数		
II.	事業の概要	-----	P 6 ~
	1. 教学関係		
	2. 施設について		
III.	財務の概要	-----	P 10 ~
	1. 資金収支計算書		
	2. 消費収支計算書		
	3. 貸借対照表		
	4. 経年比較		
	5. 学校法人会計についての説明		
	(1) 学校法人会計の特徴		
	(2) 計算書類について		

I. 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)に関東中学校を開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南州(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

80年以上も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくってはならない精神、教えとなっています。本学園はこの精神を教育の基本に据え、人のため、社会のために役立つ人材育成に力を入れています。

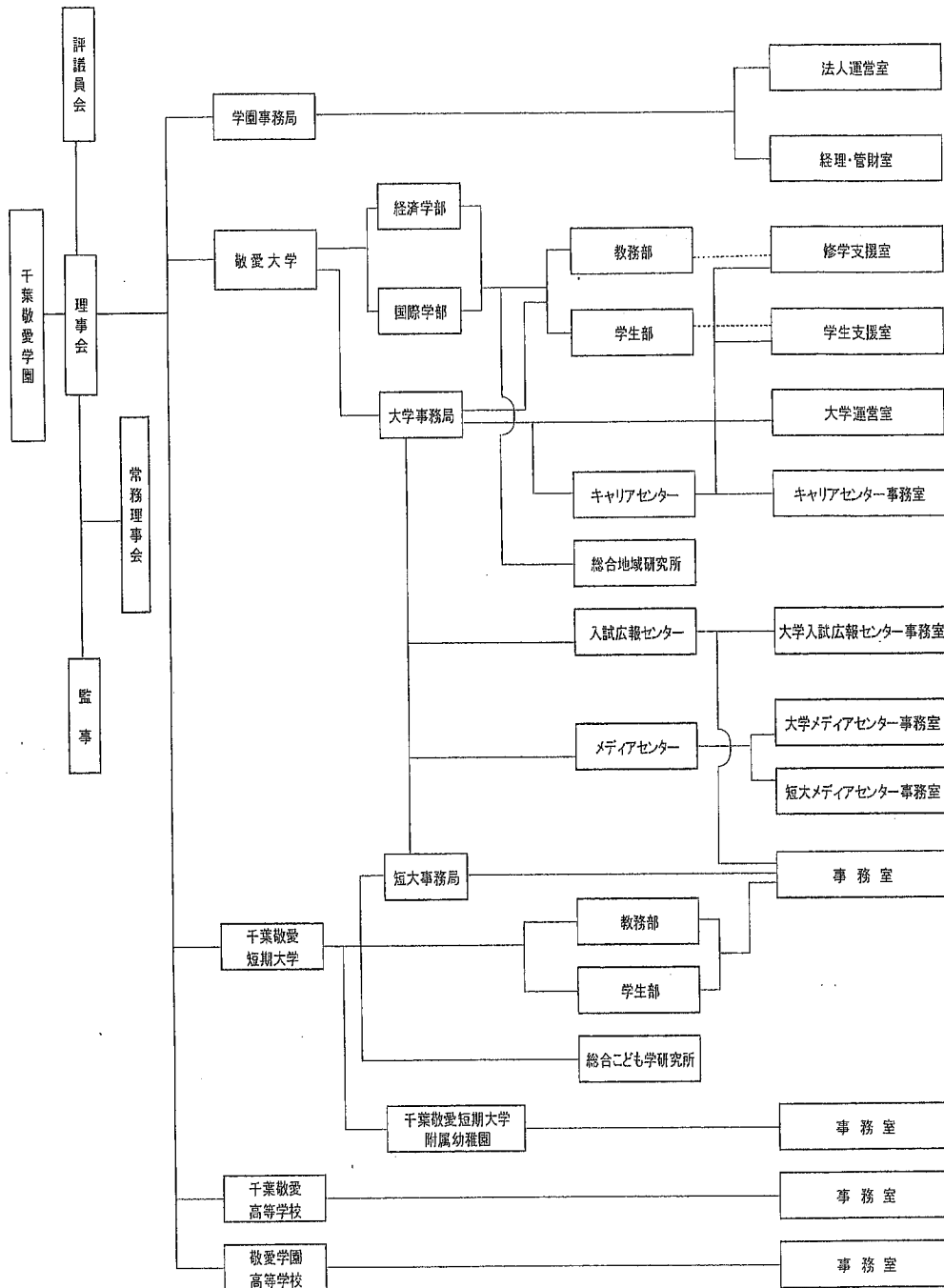
本学園は、稲毛キャンパス(大学・高校)、佐倉キャンパス(短大)、四街道キャンパス(高校)、高洲キャンパス(幼稚園)に分かれています。

1. 沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 (昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可)
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科(機械科・電気科・建築科)、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科(機械科・電気科・建築科)、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置

2. 平成25年度 学校法人千葉敬愛学園 組織図

平成25年4月1日現在



3. 設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科・経営学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科・こども学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 初等教育科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

4. 役員一覧表及び評議員数

【役員】

平成26年5月1日現在

理事

理事長	三 幣 利 夫
常務理事 (人事兼高校・幼稚園担当)	加 賀 美 修
常務理事 (財務担当)	前 田 勝 己
理 事 (短大学長)	明 石 要 一
理 事 (千葉敬愛高校長)	高 岡 正 幸
理 事 (敬愛学園高校長)	太 和 田 安 彦
理 事	中 山 幸 夫
理 事	高 田 茂
理 事 (総務・労務担当)	石 崎 雄 司
理 事	榊 井 信 吾
理 事	山 本 雅 淑

監事

監事(常任)	稲 垣 悦 朗
監 事	黒 須 健 治

【評議員】

評議員 22名

平成26年3月31日現在

5. 部門別教職員数 (平成25年5月1日現在)

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	26	27	16	63	60	13	205
職員数	3	25	20	15	9	13	1	86

6. 入学定員及び収容定員、在籍者数

(H25. 5. 1現在)

学校名	学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
敬愛大学	経済学部	経済学科] 225] 1,030] 744	
		経営学科				
	国際学部	国際学科	90	580	414	
		こども学科	70	190	192	
		学部計	160	770	606	
大学計			385	1,800	1,350	
千葉敬愛短期大学		初等教育	150	300	377	
千葉敬愛高等学校		普通科	406	1,218	1,202	
敬愛学園高等学校		普通科	400	1,200	1,087	
短期大学付属幼稚園			90	270	273	
合計			1,431	4,788	4,289	

※ 経済学部の収容定員には編入学定員(2年次5名・3年次5名)を含む

※ 経済学部は2年次に学科選択制とする

※ 国際学部の収容定員には編入学定員(2年次10名)を含む

II. 事業の概要

本年度の事業計画の最重要課題は、財政健全化のための帰属収支の均衡であった。このため、前年度に策定された支出削減計画に沿って、本年度より全教職員を対象に基本給の一律引き下げを実施した。

帰属収入は、当初計画に比し補助金の増加などもあって増収となり、他方、消費支出においては、人件費削減によって人件費が当初の削減計画内に抑えられたため、本年度の帰属収支差額は10年ぶりに収入超過となった。

収入の確保のための学生・生徒・園児の募集は、厳しい環境下にあったが、各部門で努力を重ねてきた結果、本年度も大学を除いて入学定員を確保することが出来た。特に高校部門では、両校共に募集定員を大きく上回り学生生徒数を大幅に増加させた。しかし大学は、日本人の学生数を前年に比べ増加させることが出来たが留学生数の減少はカバーしきれず、全体の入学者数は伸び悩んだ。また、短大部門は、26年度から拡大した新定員をほぼ確保出来る見込みである。

収入面において学納金に次いで重要な補助金については、大学部門が2件の競争的資金を獲得するなど、本年度の補助金収入は当初予算に比べて96百万円増収となっている。

基本給の一律削減と並行して、事務職員の人事制度を現行の年齢給から職能資格給への変更を提案し、職員に対する説明会も実施してきた。職能資格給には、人事評価が伴ってくるため、平成27年4月から移行出来るよう本年度においてはその周知の徹底を図るための活動を継続することが必要となる。この人事制度の変更は、人件費の抑制や公平性の確保だけでなく、人材開発・育成のためにも必要な施策である。

また、教育研究費の中で支出額の大きい奨学費については、本年度も削減に努めてきた結果、前年度比38百万円減となり、着実に減少している。しかし、電力・ガス料金の値上がりに起因する光熱水費用が約10%も増加している。次年度以降の省エネ対策をより徹底させる必要がある。

1. 教学関係について

部門ごとの概要は以下のとおりである。

(1) 敬愛大学

学生募集に関しては、前述したごとく日本人学生は増えたが入学者総数は前年と変わらず、充足率は86%に止まった。都内大学の攻勢は一層強まっている中でも、入学定員を充足させるべく、次年度には反省点を踏まえつつ諸対策を講じ、募集活動を展開して行く必要がある。

本年度においては、学長補佐をトップとする教学システム改革推進チームを立ち上げ、教育の質向上を図る活動を推進した。また、本年度から2学部4学科体制となったことにより、敬愛大学教育憲章を制定し、各学部の学位授与・教育課程方針を整備した。懸案となっていた中退率は、種々の防止策が効を奏して、前年からの減少傾向が顕著となり、10%を超えていた中退率は全学で5.78%にまで下がった。特に国際学部は3.6%と

著しく改善した。

キャリアセンターによる就職支援は「チバイチバン」プロジェクトの効果が表れ、本年度の就職率は全体で93%となり、日本人学生だけの就職率は97%と高くなっている。また、就職希望者も75%と全国平均の60%レベルに比べ高水準にあり、就職意欲と就業力を高めるキャリア教育の成果が出てきたといえる。更に、こども学科からの小学校教員採用試験に本年度は13名が合格し、加えて講師に21名が採用されており、教職希望者の71%が今春から教壇に立つことになる。

大学が地（知）の拠点となるため、地域貢献に注力してきており、本年度も生涯学習講座を充実させ、地域総合研究所によるシンポジウム開催や、学生による稲毛地区の祭り行事への協力やボランティア活動など積極的に取り組んだ。なお、大学基準協会による認証評価のための自己点検評価報告書を作成し、3月に提出した。現地調査を含む審査は26年10月頃に本格化する見込みである。

(2) 千葉敬愛短期大学

平成26年度より初等教育科から現状に即した現代子ども学科に改称し、学則定員を150名から200名への増員が認可され、本年度の学生募集は増枠された入学定員を充足することに総力を挙げた。具体的には、入試規定を見直し、オープンキャンパスを充実させ、ホームページを通じた広報を工夫するなど募集力を強化した。その結果、199名の入学者を確保できる予定であり、保育コースでは定員の175名を超える182名が入学する予定である。

短期大学基準協会の第三者評価に関し、自己点検評価報告書を提出し、評価委員による現地調査を経て最終評価がなされ、26年3月13日付けで正式に適格との認定を受けた。教育課程についての見直しは、本年度も継続して行い、学事・学務の効率化を図っている。

総合子ども研究所では、公開講座を実施しただけでなく、附属幼稚園及びさくら敬愛保育園との共同研究を推進した。

学生生活を充実させるため自治活動の活性化などの支援を行い、また読み聞かせプロジェクトも進めている。

(3) 千葉敬愛高等学校

平成25年度から年次進行で実施された新教育課程での教科間選択の導入により効果的な学習指導の展開がなされたことにより、生徒の学力は充実・強化されたものと評価できる。私大上位校への進学合格率が平成24年度より4ポイント、又私大中堅校への合格率も4ポイント上昇するなど、新教育課程の効果的運用がなされている。しかしその受験形態をみると、一般受験で30%、推薦・AO入試で70%が進学先を決定しているという傾向がみられる。「国公立大への挑戦」、「チャレンジ精神」の育成が今後の課題としてあげられる。

学習活動はもちろん特別教育活動の重要性は学校の善し悪しを決める車の両輪といえる。活気に満ち溢れ、爽やかな校風作りに努力している。特に部活動には全校生徒の

73%が加入・活動し、関東大会、全国大会に出場する部活動が数多くみられる。26年度の生徒募集活動は、入試担当の先生方はもちろん、数多くの教職員の協力のもとに入試説明会、中学生への個別相談等々極め細かな対応が志願者の大幅な増加に繋がり、入学者数は531名に達する見込みである。私学をとりまく厳しい環境のもとでの善戦であり目標は十分に達成されている。なお、八千代方面の生徒募集のため導入された「マイクロバス運行（3年）」の効果については今後検証する必要がある。

国際理解教育にも力を入れ、修学旅行はシンガポールで実施され、海外語学研修も従来のハワイ大学からカナダのアルバータ州立大学で26年度から実施される予定であり、生徒、保護者の方からも高く評価されている。

(4) 敬愛学園高等学校

2学期制を3学期制にもどし、1単位時間を45分とし平日の授業時数を7時間に設定して3年が経過し、定着してきている。学校選択科目、教科間選択科目の幅も広げられ生徒のニーズに十分対応できるようカリキュラムに工夫がなされた。しかし、「授業時数の確保」の点においては学校行事等の再検討が必要と思われる。

「授業の充実」を最優先に、生徒の実力養成に努めた結果、国公立大、私大上位校等にも進学実績を残し、学校のレベルアップにつながっている。

生徒指導は学年連携を密にして、極め細かな指導がなされ、体罰、いじめ等全校生徒へのアンケート調査を実施、適切な指導を行っている。

26年度の生徒募集活動は、全教職員の協力体制のもと募集定員400名のところ443名が入学する予定であり、厳しい環境下で大いに善戦したと評価できる。次年度以降も生徒募集活動、入試改善等々全面的に十分検討を加え、安定的に入学者数を確保できるよう努めて行かねばならない。

国際理解教育の一環で1年間の英国留学制度が16年目を迎え平成25年度も16名が留学した。留学生の帰国後の学校生活に対する姿勢も真摯で、進路実現に大いに役立っている。

英国留学制度の経験をいかして今回文科省による「S・G・H」(Super Global Highschool)の指定を受けてグローバル・リーダーの育成をいかに達成するか、その構想・計画・取組等を研究しようと今回応募したが、選考もれとなった。しかし、これからも本件は是非学校全体で積極的に取り組む課題の1つと考えている。

(5) 短大附属幼稚園

園児募集は全教職員の協力のもとに全力を尽くしたが平成26年度スタート時点の園児は3歳児86名、4歳児93名、5歳児83名 計262名(昨年272名)の予定で昨年より10名減の結果となる。

これは、千葉市の待機児童0施策の影響、園舎の老朽化等原因は種々考えられるが客観的に分析し今後の対応策を検討しなければならない。また、保護者から高い評価を受けている未就園児ルームは定員60名のところ55名が入園予定である。平成26年度は

40名となる見込みであり今後も減少する傾向にあるので、預かり保育とあわせて一層の園児募集活動の推進が必要である。

「子育て支援制度」の国、県、市の施策を見極め、今後のあるべき姿、「幼稚園をどうする」・・・の回答を早急に出す必要性に迫られている。

園児の安全確保は最も重要なものであり平成25年度において耐震工事、ベランダ、トイレの一部改修工事等を実施したが、なお不十分であり平成26年度にも設備改善の努力が必要である。

園内研修月3回、幼稚園協会主催の研修年6回にクラス担任全員が参加し、研鑽に励んでおり、園児指導に大いに役立てている。

2. 施設について

平成25年度の主な施設設備関係は、次のとおり整備を行った。

稲毛キャンパスにおいては、大学・学園高校のPC等情報機器の整備及び取替え更新を行った。また、校舎などの改修では、学園高校のGHP取替え更新が行なわれた。

佐倉キャンパスでは、図書館入館システムの取替え更新やプロジェクターの設置、校舎などの改修では、非常用放送設備の改修工事、学生会館の改修工事を行った。

四街道キャンパスの千葉敬愛高校では、製氷機・備蓄倉庫、マルチホール机・椅子補充、食堂の厨房用備品の設置を行い、校舎などの改修では内黒田にテニス部の部室を設置した。

高洲キャンパスの幼稚園では、園舎の耐震補強工事、外構工事を実施する等、環境整備を行った。

Ⅲ 財務の概要

25年度決算概況について

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
学生生徒等納付金収入	3,276	3,283	7
手数料収入	100	103	3
寄付金収入	37	38	1
補助金収入	1,216	1,227	11
うち、国庫補助金収入	349	340	△ 9
うち、地方公共団体補助金収入	867	887	20
資産運用収入	58	68	10
資産売却収入	526	1,582	1,056
事業収入	28	26	△ 2
雑収入	540	338	△ 202
(経常的収入計)	5,781	6,665	884
前受金収入	1,484	1,520	36
その他の収入	323	1,385	1,062
資金収入調整勘定	△ 2,008	△ 1,847	161
(当年度収入計)	5,580	7,723	2,143
前年度繰越支払資金	2,583	2,557	△ 26
収入の部合計	8,163	10,280	2,117

(支出の部)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
人件費支出	3,726	3,158	△ 568
教育研究経費支出	967	936	△ 31
管理経費支出	188	235	47
借入金等利息支出	59	55	△ 4
借入金等返済支出	250	250	0
(経常的支出計)	5,190	4,634	△ 556
施設関係支出	8	58	50
設備関係支出	103	64	△ 39
資産運用支出	520	2,393	1,873
その他の支出	504	808	304
資金支出調整勘定	△ 719	△ 452	267
(当年度支出計)	5,606	7,505	1,899
次年度繰越支払資金	2,557	2,775	218
支出の部合計	8,163	10,280	2,117

当年度資金収支差額	△ 26	218	244
-----------	------	-----	-----

(経常的収支差額)	591	2,031	1,440
-----------	-----	-------	-------

2. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,276	3,283	7
手 数 料	100	103	3
寄 付 金	51	46	△ 5
補 助 金	1,216	1,227	11
うち、国庫補助金	349	340	△ 9
うち、地方公共団体補助金	867	887	20
資 産 運 用 収 入	58	68	10
資 産 売 却 差 額	6	0	△ 6
事 業 収 入	28	26	△ 2
雑 収 入	190	290	100
帰 属 収 入 合 計	4,925	5,043	118
基 本 金 組 入 額	△ 297	△ 338	△ 41
消 費 収 入 合 計	4,628	4,705	77

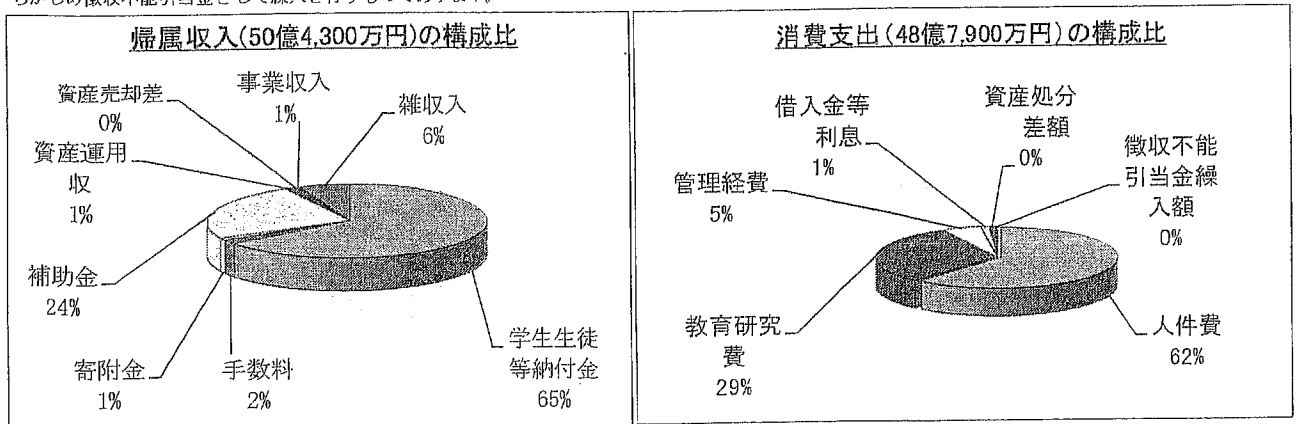
(支出の部)

科目	平成24年度	平成25年度	増減
人 件 費	3,342	3,015	△ 327
教 育 研 究 経 費	1,485	1,502	17
管 理 経 費	202	250	48
借 入 金 等 利 息	59	55	△ 4
資 産 処 分 差 額	6	40	34
徴 収 不 能 額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	24	17	△ 7
消 費 支 出 合 計	5,118	4,879	△ 239

帰 属 収 支 差 額	△ 193	164	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	490	174	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	6,314	6,804	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	6,804	6,978	

(※1) 徴収不能引当金

学校法人会計基準では、学納金は納入の有無に関係なく全額計上することになっており、未納分については未収入金として会計処理しています。このためその未収入金の徴収不能額の発生に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。



3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
固 定 資 産	14,758	14,646	△ 112
有 形 固 定 資 産	12,992	12,541	△ 451
そ の 他 の 固 定 資 産	1,766	2,105	339
流 動 資 産	3,516	3,229	△ 287
合 計	18,274	17,875	△ 399

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

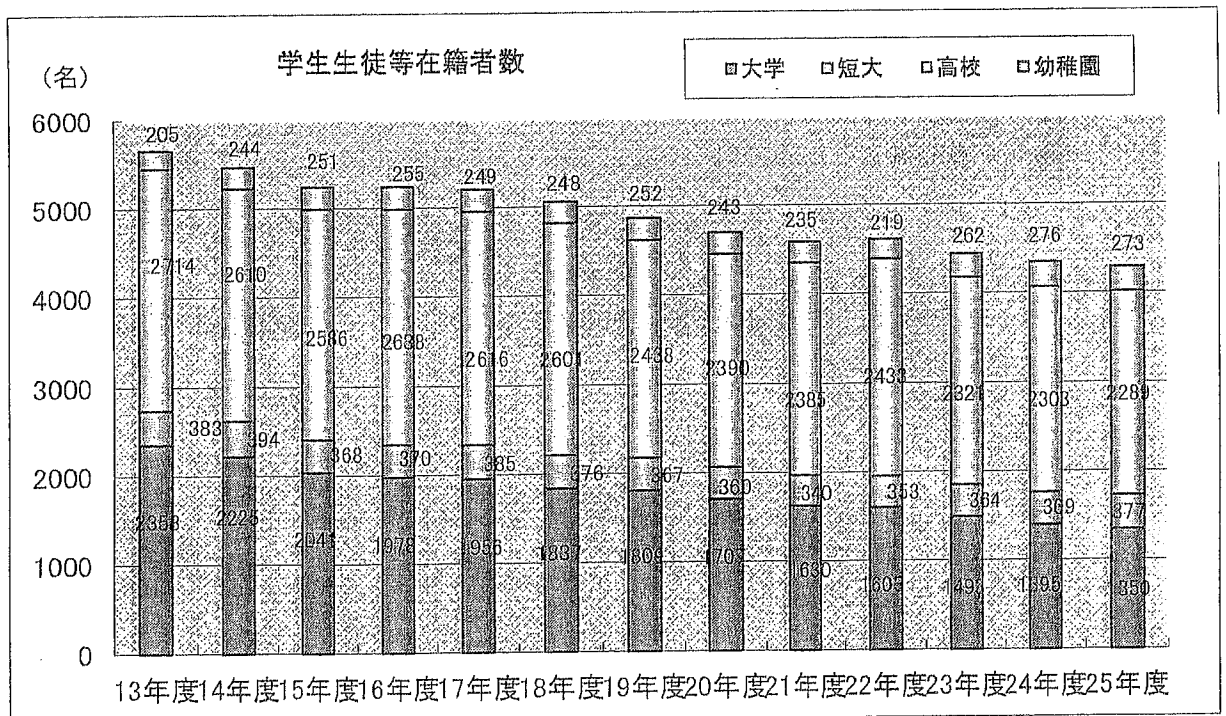
科 目	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
負 債 の 部	5,831	5,268	△ 563
固 定 負 債	3,143	2,774	△ 369
流 動 負 債	2,688	2,494	△ 194
基 本 金 の 部	19,247	19,585	338
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 6,804	△ 6,978	△ 174
合 計	18,274	17,875	△ 399

<参考>

正 味 資 産	12,443	12,607	164
※ 正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			

減 価 償 却 額 の 累 計 額	7,332	7,854	△ 522
基 本 金 未 組 入 額	1,602	1,326	276

学生生徒等在籍者数の推移



4. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	3,544	3,591	3,380	3,276	3,283
手数料収入	104	94	91	100	103
寄付金収入	68	45	36	37	38
補助金収入	1,412	1,220	1,202	1,216	1,227
資産運用収入	55	43	44	58	68
資産売却収入	787	810	661	526	1,582
事業収入	31	32	33	28	26
雑収入	234	281	313	540	338
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,418	1,354	1,440	1,484	1,520
その他の収入	262	454	398	323	1,385
資金収入調整勘定	△ 1,897	△ 1,748	△ 1,712	△ 2,008	△ 1,847
前年度繰越支払資金	3,265	2,323	2,463	2,583	2,557
収入の部合計	9,283	8,499	8,349	8,163	10,280

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費支出	3,588	3,597	3,553	3,726	3,158
教育研究経費支出	1,027	1,016	1,016	967	936
管理経費支出	181	198	192	188	235
借入金等利息支出	72	69	64	59	55
借入金等返済支出	175	213	250	250	250
施設関係支出	772	49	14	8	58
設備関係支出	102	91	80	103	64
資産運用支出	725	820	660	520	2,393
その他の支出	678	338	387	504	808
資金支出調整勘定	△ 360	△ 355	△ 450	△ 719	△ 452
次年度繰越支払資金	2,323	2,463	2,583	2,557	2,775
支出の部合計	9,283	8,499	8,349	8,163	10,280

② 消費収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	3,544	3,591	3,380	3,276	3,283
手数料	104	94	91	100	103
寄付金	74	50	49	51	46
補助金	1,412	1,220	1,202	1,216	1,227
資産運用収入	55	43	44	58	68
資産売却差額	4	0	1	6	0
事業収入	31	32	33	28	26
雑収入	188	163	99	190	290
帰属収入合計	5,412	5,193	4,899	4,925	5,043
基本金組入額合計	△ 1,063	△ 282	△ 292	△ 297	△ 338
消費収入の部合計	4,349	4,911	4,607	4,628	4,705

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	3,549	3,472	3,354	3,342	3,015
教育研究経費	1,560	1,556	1,548	1,485	1,502
管理経費	196	214	208	202	250
借入金等利息	72	69	64	59	55
資産処分差額	59	3	4	6	40
徴収不能引当金繰入額	40	56	51	24	17
消費出の部合計	5,476	5,370	5,229	5,118	4,879
当年度消費支出超過額	1,127	459	622	490	174
前年度繰越消費支出超過額	4,106	5,233	5,692	6,314	6,804
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	5,233	5,692	6,314	6,804	6,978

③ 貸借対照表

(単位 百万円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
固定資産	16,130	15,715	15,171	14,758	14,646
流動資産	3,146	3,141	3,267	3,516	3,229
資産の部合計	19,276	18,856	18,438	18,274	17,875
固定負債	3,883	3,631	3,410	3,143	2,774
流動負債	2,250	2,259	2,392	2,688	2,494
負債の部合計	6,133	5,890	5,802	5,831	5,268
基本金の部合計	18,375	18,658	18,950	19,247	19,585
消費収支差額の部合計	△ 5,233	△ 5,692	△ 6,314	△ 6,804	△ 6,978
負債の部、基本金の部及び消費収支	19,275	18,856	18,438	18,274	17,875

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
帰属収支差額比率	帰属収支差額	→	-1.2	-3.4	-6.7	-3.9	3.3
	帰属収入		(3.7)	(4.4)	(3.4)	(4.8)	
消費収支比率	消費支出	→	125.9	109.3	113.5	110.6	103.7
	消費収入		(110.8)	(110.5)	(109.2)	(107.9)	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	～	65.5	69.1	69.0	66.5	65.1
	帰属収入		(72.7)	(73.4)	(72.7)	(73.4)	
人件費比率	人件費	→	65.5	66.9	68.5	67.9	59.8
	帰属収入		(52.6)	(52.9)	(54.0)	(52.8)	
教育研究経費比率	教育研究経費	→	28.8	30.0	31.6	30.2	29.8
	帰属収入		(30.9)	(30.9)	(30.9)	(31.2)	
管理経費比率	管理経費	→	3.6	4.1	4.2	4.1	5
	帰属収入		(10.3)	(8.8)	(8.7)	(9.2)	
流動比率	流動資産	→	139.8	139.0	136.6	130.8	129.5
	流動負債		(232.7)	(236.6)	(230.3)	(237.1)	
負債比率	総負債	→	46.7	45.4	45.9	46.9	41.8
	自己資金		(15.2)	(14.7)	(15.1)	(14.7)	
自己資金構成比率	自己資金	→	68.2	68.8	68.5	68.1	70.5
	総資金		(86.8)	(87.2)	(86.9)	(87.2)	
基本金比率	基本金	→	89.1	90.2	91.3	92.3	93.7
	基本金要組入額		(96.9)	(97.0)	(97.1)	(97.1)	

(備考) ・下段 () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

・『評価』の味方は、「↑」高い方が良い、「↓」低い方が良い、「～」どちらともいえない

- (注) 1. 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
 2. 自己資金＝基本金＋消費収支差額
 3. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

5. 学校法人会計についての説明

(1) 学校法人会計の特徴

学校法人とは、私立学校法に基づき学校教育法で定める学校を設置することが所轄庁の認可を受けて認められた法人です。

学校教育法で定める学校は、国、地方公共団体、学校法人のみが設置することができます。学校法人は公教育の一翼を担う公共性を求められています。私立学校は、建学の精神に基づき自主性を重んじた教育活動を実践する責務を負っています。

学校法人は、私立学校振興助成法により国や地方公共団体から補助金の交付を受けるために、定めにより学校法人会計基準に基づき計算書類を作成するとともに財務情報の公開が義務化されています。

学校法人会計基準は、企業会計の目的である収益の追求を求めているのに対し、学生・保護者からの学生生徒等納付金や補助金収入を原資としていることから、適切な支出を行う責務から理事会で承認された予算の計画的な執行が求められています。私立学校振興助成法により、所轄庁へ予算書の提出が求められております。

(2) 計算書類について

学校法人会計における財務諸表は次のとおりです。

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3表があります。学校会計基準の改正により、平成27年度からは、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成することになります。

資金収支計算書

『資金収支計算書は、毎会計年度に当該会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）の諸活動に対応する収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出の顛末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとする。』と定義されています。

借入金の収入・支出や固定資産の支出等消費収支とならない収入・支出が計上されるほか、前年度末と当年度末の未収入金や未払金等の調整勘定、前年度末の支払資金および当年度末の支払資金を計上して作成します。

消費収支計算書

『学校法人は、毎会計年度の消費収入および消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行うものとする。』と定義されています。消費収支計算書は、企業会計の損益計算書の役割を担っています。また、貸借対照表と連動し固定資産の取得価額は基本金組入として帰属収支から差し引かれ計算されます。また、固定資産の減価償却額も経費として計算されます。

貸借対照表

『貸借対照表には、資産の部、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部を設け、資産、負債、基本金又は消費収支差額の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。』と定義されています。科目は、企業会計と違い学校法人の主要な財産は固定資産から記載される『固定性配列法』を採用しています。

主要勘定科目の説明

(収入科目)

学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設設備資金など学生・生徒（保護者）から納付される収入。

翌年度の入学金等は、前受金で計上し翌年度に学生生徒等納付金に振替処理します。

手数料

当年度に実施する入学試験等の検定料および証明書手数料などの収入。

寄付金収入

法人・個人の篤志家から受け入れた用途指定（特別寄付）および指定なしの寄付金（一般寄付）の収入。

現金の伴わない現物寄付金の収入。

補助金

施設設備整備および教育研究用に資するために国庫及び地方公共団体から交付される補助金収入。

資産運用収入

預貯金等の金融資産から得られる収入や施設等の貸し出しに伴う収入。

事業収入

スクールバス等の補助活動から得られる収入や受託事業等による収入。

雑収入

千葉県退職金財団および私大退職金財団からの交付金等の収入および学校に帰属する収入。

借入金（資金収支のみ）

日本私立学校振興・共済事業団、銀行等から借り入れた収入。

前受金（資金収支のみ）

当該年度に納付された翌年度入学金等の収入。

資金収入調整勘定（資金収支のみ）

収入科目で計上している科目のうち、現金入金が伴わないものを控除する勘定で未収入金や前期前受金等。

※ 消費収支のみの科目

資産売却差額

有価証券等の資産売却で帳簿価格を超えた差額。

帰属収入

学生生徒等納付金や補助金など負債とならない収入をいいます。負債とならない収入とは、借入金のように返済義務が生じない収入をいいます。

基本金組入額

自己資金により当年度取得した額及び借入による取得資産の返済額を基本金組入額といいます。帰属収入から基本金組入額を控除した収入を消費収入といいます。

基本金

『学校法人がその活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金とする。』と定義されています。基本金は、1号から4号まで分類されています。

- 1号基本金は、学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供される価額。また新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
- 2号基本金は、教育の充実向上のため、将来取得する固定資産に充てるための資産の額。
- 3号基本金は、基金として継続的に保持し、かつ運用する資産の額。
- 4号基本金は、学校法人の運営のため恒常的に保持すべき資金で文部科学大臣の定めによる額。

主要勘定科目の説明

(支出科目)

人件費

教職員に支給する本給、期末手当、所定福利費、退職金と退職給与引当金繰入額等。役員に支払う報酬。

教育研究経費

教育研究のために支出する経費で、消耗品費、光熱水費、奨学費、減価償却額など

管理経費

理事会に係る経費、学生生徒等の募集経費、教育研究経費以外の経費。

借入金等利息

借入金等に係る利息など。

借入金等返済(資金収支のみ)

借入金元本の当年度返済支出など。

施設関係支出(資金収支のみ)

土地、建物、構築物等の取得のための支出。

設備関係支出(資金収支のみ)

教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの支出。

資産運用支出(資金収支のみ)

有価証券の購入や引当特定資産積立のための繰入支出。

その他の支出(資金収支のみ)

前期末未払金、前払金などの支出のほか、上記以外の支出

資金支出調整勘定(資金収支のみ)

支出科目で計上している科目のうち、現金支払いが伴わないものを控除する勘定で期末未払金、前期末前払金。

※ 消費収支のみの科目

資産処分差額

有価証券等の資産売却で帳簿価額が売却収入を超える場合の差額や資産処分時の帳簿価額(除却損)。